

コメントライナー

第6836号臨時増刊

2019年10月28日(月)

台風19号で露呈した安全の死角

防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦

◆活かされなかった異例の警告

顕著な災害が予想される台風が近づいた時、気象庁はその前日に緊急会見を開くのが通例。しかし令和元年台風19号では3日前に緊急会見を開いた。これは極めて異例だ。会見骨子は、大型で強い勢力を保ち東海から関東に接近・上陸し、甚大災害の恐れがあるというもの。そして上陸前の11日、これも異例となる2回目の臨時会見を開き、厳重警戒を呼び掛けた。「伊豆半島の狩野川が氾濫し、死者・行方不明者1,269人を出した狩野川台風に匹敵する大雨になる恐れがあり、大雨特別警報を出す可能性」にも言及した。

早い段階から異例づくめの対応で最大級の警告を発した気象庁。それを敏感に察知した住民たち。各地で大雨では過去に例をみないほどの避難者数だった。しかし、「直ちに全員避難」と言われ避難した避難所が満員で、呆然とした人も多い。3日前からの警告を自治体は活かしていなかった。

◆緊急・重要度選別の仕組みを

台風19号で堤防が決壊した千曲川流域では、13日午前6時に決壊が把握されていた。しかし、国交省のホームページは同日午前4時39分に出された「決壊のおそれあり」が更新されなかった。その結果、決壊を知らない住民が避難所から自宅に戻ってしまい、その後浸水し2階に取り残され、ヘリコプターで救助された人も多い。

長野市も千曲川決壊を直接国から受信していたいたが、住民に周知していない。防災無線やエリアメールで「決壊のおそれがある」という古い情報がずっと更新されず、内部間の情報共有不備が露呈。長野県内では特別警報が発表された後、当該自治体の防災情報サイトが約5時間、閲覧し難くなった。

大規模災害発生時、自治体にはファクス、メール、電話、無線などで膨大な量の情報が集中する。だが時々刻々と情勢が変化し、前の情報はすぐ陳腐化する。だからこそ玉石混交の情報から緊急度、重要度を選別する「情報トライアージ」の仕組みが不可欠。発信情報も10分おきの更新が必須だ。

今、自治体にこうした仕組みができていない。今回の台風でリーダーや組織の防災・危機管理対応力が試された。マニュアルになくても臨機応変な対応も必要だ。住民の命がかかっていることを肝に銘じ、持ち場立場で真摯な自問自省が求められている。

◆優先すべきはフェイルセーフづくり

多摩川が氾濫していないのに、排水樋管を通じた川からの逆流で川崎市の武蔵小杉駅周辺が冠水し、タワーマンション地下に泥水が流入。排水樋管締め切りの是非や責任が取り沙汰されている。また、3日前から記録的大雨が伝えられているのに、台風進路から外れているからと新幹線車両を高い本線に移動させなかったことも論議を呼んでいる。

それぞれの批判にも一理あるが、大切なのは責任追及より原因追究ではなかろうか。責任追及を優先すると真実や原因さえ隠蔽されるおそれがある。それでは、災害から得た教訓を活かすことができない。今は、被災者支援と応急復旧・復興に全力を上げるとともに、第三者による検証を個々に実施し、ミスがあっても大事に至らせない「フェイルセーフ」を構築するべき。そして同じ過ちを繰り返さないため防災の死角をなくすことが焦眉の急だ。
(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111 (代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003